

様式5 - 2

議案の提出(その2)

発議第 1 号

議第35号 平成30年度米沢市立病院
事業会計予算に対する附帯決議

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条の規定により提出します。

平成 30 年 3 月 15 日

提出者	米沢市議会議員	相 田 光 照
賛成者	〃	鳥 海 隆 太
	〃	山 村 明
	〃	島 貫 宏 幸
	〃	小久保 広 信
	〃	山 田 富佐子
	〃	高 橋 英 夫
	〃	
	〃	

米沢市議会議長 様

(別紙)

議第35号 平成30年度米沢市立病院事業会計予算に対する
附帯決議(案)

この度上程された議第35号平成30年度米沢市立病院事業会計予算には、建築後52年が経過した外来棟・管理棟、及び建築後33年が経過した病棟の建て替えに向けた施設コンストラクションマネジメント(以下、CM)コンサルタント委託料も含まれている。地域医療と救急医療の要を担う市立病院の建設には、本来その効果を最大限に発揮するための医師の確保と建設地の調査・検証が伴わなければならない。

平成25年度45名、平成26年度40名、平成27年度36名、さらに精神科休止により平成28年度は33名まで医師数が減少している中で、救急輪番日が月17日と増加し、当直や宿直等に係る医師の負担が大きいことは、重要な課題である。

その解決を目指し、三友堂病院と「地域医療連携推進法人」を設立し、平成35年の新病院開院を契機に多くの医師を招聘していききたいことは理解できるが、そのためには、医師の確保に向けた今まで以上の努力と市長と事業管理者のリーダーシップを示していかなければならない。

しかし、平成35年度開院を優先するあまり、建設候補地に対する十分な調査と比較検討を行わずに現地建て替えを決定したことは、拙速と言わざるを得ない。本来であれば、今後50年の本市まちづくりを熟慮し決定すべきであり、立地適正化計画や置賜二次医療圏での近隣市町との連携なども思慮した上で、患者・利用者の利便性や身体的負担の軽減を第一に考え、建設地を決定していくべきと強く望むところである。

そのような視点から、事業の推進及び予算の執行に際しては、以下の点について十分な対応を求める。

記

- 1 平成35年度完成予定の新病院開院に向けて、医師確保のための戦略的な新たな取組みをもって招聘活動を行うこと。また、新病院開院までの間、現医師数の減少を防ぎ、増やすための施策を本市一丸となって積極的に講じること。
- 2 本市が保有する他の土地を建設候補地に加え、費用面や利便性・公共性について、再度十分に調査し検討を行うこと。また、その検討の結論をもって、CMの委託発注を行うこと。

以上